

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 2 月 5 日
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1【提出理由】

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所（以下、CSL社）とのIT・通信分野の更なる強化を目的として、同社株式を80.9%取得することを決議致しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 株式会社コンピュータシステム研究所
 本店の所在地 東京都台東区柳橋一丁目1番12号
 代表者の氏名 代表取締役 甲斐 丈久
 資本金の額 100百万円（平成24年2月29日現在）
 純資産の額 1,053百万円（平成24年2月29日現在）
 総資産の額 1,677百万円（平成24年2月29日現在）
 事業の内容 ソフトウェア開発受託事業及びソフトウェアの開発・販売

最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
売上高	1,435百万円	1,521百万円	1,682百万円
営業利益	15百万円	19百万円	31百万円
経常利益	123百万円	92百万円	92百万円
当期純利益	82百万円	59百万円	33百万円

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

人的関係 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループでは、メーカーの生産効率向上を目的とした生産アウトソーシング事業を展開しておりますが、昨今の新興国メーカーの台頭によってメイドインジャパンの付加価値が低下し、日本製品がグローバル市場の一部に組み込まれている状況から、当社の主要顧客である国内メーカーにおいては、世界情勢のわずかな環境変化の影響も受け易くなっており、生産計画のボラティリティが高まっております。このような状況に対して、当社グループでは、業績への影響軽減と安定的な国内雇用の確保を目的に、生産とは繁閑サイクルが異なる分野である「IT・通信分野をはじめとした第三次産業における更なる事業強化」を、中期経営計画における重点戦略の一つに掲げて推進し、順調に進捗してまいりました。

一方、CSL社は、日本電気株式会社（以下、NEC社）の100%子会社であるNECインフロンティア株式会社（以下、NECインフロンティア社）の関連会社としての信頼感と長年に亘って培ってきた技術によって、各種のシステムやネットワークの構築・導入支援・保守等のトータルソリューションを、自社開発製品や多数確保する優秀なシステムエンジニアの派遣業務等とともに、NEC社のグループ各社をはじめとする多くの大手優良企業、医療・福祉関連施設、官公庁等へと提供しております。

株式取得後は、当社グループにおいてはCSL社の技術開発力・商品開発力によって、提供するソリューションの強化とブランド力の向上に繋がり、CSL社およびNECインフロンティア社にとっては、CSL社の技術ノウハウをより広い領域で活用できるとともに、当社の経営資源や顧客基盤を有効活用することにより、全国規模の受注拡大の推進と技術者の採用等においても相乗効果が創出され、それぞれの更なる企業価値の向上を実現できるものと考えております。本件により当社グループでは、生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野が更に強化され、メーカーの生産変動による業績への影響が軽減されることとなりますが、今後もこれに留まらず持続的な成長に向けた事業体制の強化を推進してまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額	
株式会社コンピュータシステム研究所の普通株式	970百万円
アドバイザー費用等	27百万円
合計(概算額)	997百万円

以上